

# めぶきアセアンレポート

## MEBUKI ASEAN REPORT

2020年2月号

- ◇ 【 シンガポール通信 】～日本製品の輸出強化について～ P. 1
- ◇ 【 フィリピン通信 】～ニュー・クラーク・シティに経済特区を設置～ P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P. 5
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2020年1月の動き P. 7
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 P. 8
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2020年2月～2020年3月 P. 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】 P. 10

### 常陽銀行シンガポール駐在員事務所

63 Market Street #11-03  
Bank of Singapore Centre,  
Singapore 048942  
TEL:65-6225-6543

### 常陽銀行ハノイ駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,  
23 Phan Chu Trinh Street,  
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam  
TEL:84-24-3218-1668

### 足利銀行バンコク駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,  
27th Floor, Room No.2714,  
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,  
Bangkok 10110, Thailand  
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



## シンガポール通信～日本製品の輸出強化について～

近年、アジアの急速な経済発展に伴い、地理的優位性のある沖縄の国際物流ハブ機能を活用した日本製品の輸出が注目されています。今回は、以前よりアジア諸国相手の中継貿易地として発展してきた沖縄の国際物流事情についてレポートします。

## 1. はじめに

沖縄県は、東アジアの中心に位置する地理的優位性を活かすことで、日本各地とアジアの貿易の架け橋になることを目指しています。

国際物流拠点を沖縄に設けることにより、東南アジアまで航空便で4時間圏内の輸送が可能となります。このエリアは、日本を含め中国、東南アジアの人口約20億人を超える巨大な経済圏を構成します。(右図を参照願います)。

政府が沖縄県を平成24年に国際物流特区に指定して以降、沖縄県は那覇空港の航空物流機能を拡充するとともに、この物流ハブ機能を活用した新たなビジネスモデルの展開を目指しています。

【地理的優位性と人口総計】



(引用：沖縄県ホームページ)

## 2. 国際物流ハブ「那覇空港」

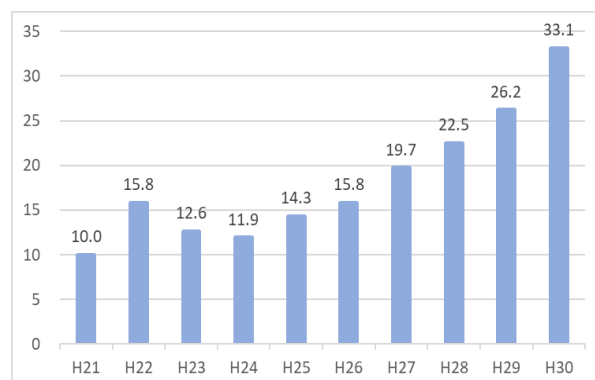
那覇空港は、日本の空港の中で国内線の定期路線数が羽田空港、大阪空港に次ぎ3番目に多く、日本全国の商品が集まりやすいネットワークを有しています。加えて、24時間運用可能であるため、日本各地の空港から届いた商品は深夜の通関手続きを経て早朝に出発し、当日午前中にはアセアンや東アジア各地に到着可能な高速物流を実現しています。豊富な国内線・国際線ネットワークを活かして、荷主の求めるニーズに対応した物流を実現できる体制が強みと言えます。

## 3. 全国特産品の物流

沖縄から出荷された農林水産関連の輸出額は年々増加し、平成21年は10億円だったのに対し、平成30年には約33億円に達しています。国別では、シンガポール、香港、台湾向けの出荷が多くなっています。

近年、アジア諸国では、生活水準向上による健康志向の高まりから、食に対するニーズが多様化しています。こうした中、安全かつ高品質の日本製品に対する関心やニーズも高まっており、沖縄を経

【沖縄からの輸出額推移 (単位：億円)】



由することで日本全国から集まる特産品に、さらに鮮度という付加価値を付け輸出することができます。

現在、全国的にも、各自治体の海外輸出戦略等の活動が活発化しており、農水産物の輸出量は増加傾向にあります。アジア諸国向けの鮮度の高い農水産品の輸出は今後も増加し、沖縄県は国際物流ハブとしてますます注目されると考えられます。

【沖縄からの国別輸出額推移（単位：百万円）】

	H26	H27	H28	H29	H30
香港	772	903	1,072	846	1,024
台湾	308	394	466	525	555
シンガポール	51	45	75	133	448
全体	1,578	1,967	2,247	2,622	3,313

（参照：②、③ともに内閣府）

#### 4. 沖縄物流拠点のメリット

上図の通り、沖縄からの輸出取扱量は近年増加傾向にあり、現地ディストリビューターからも、コスト面から沖縄を経由する各種農水産物の輸入が増えているとの声が聞こえてきます。現地スーパーでは、東日本産農水産物が九州産農水産物に切り替わる事象も発生しているようです。沖縄を経由することでコストが抑えられ、また那覇空港が24時間運営のため高品質を保持したまま高速出荷できる事が要因です。

沖縄県では、全国特産品の輸出増加策として、県が借り上げたコンテナスペースを提供する「航空コンテナスペース確保事業」を実施しています。沖縄県がコンテナスペースを含む運賃を負担し、燃油サーチャージや通関手数料等諸費用を事業者が負担することで、沖縄県外事業者でも国際物流のメリットを享受できます。当めぶきFGエリアも国内貨物空港を有する羽田空港や成田空港と隣接している地理的優位性を活かし、沖縄経由にすることで茨城・栃木の新鮮な農水産物を迅速に輸出することが可能になります。ただし、参加資格として①継続して空輸を計画するもの ②輸出品目の詳細情報の報告 ③流通コストの情報開示が挙げられており、参加には沖縄県の承認が必要です。また利用時の条件として沖縄県外事業者には、年間上限3トンの制限が定められており、利用期間も3～4年です。また1回あたりの輸送量は、1社または混載で300kg以上となりますので注意が必要です。

国内輸送コストと本事業のコストメリットを精査し沖縄の国際物流ハブ機能の活用を検討してみたいかがでしょうか。

#### 5. おわりに

企業のアジア進出が活発化する中、海外進出コストや物流コストは企業の悩みの一つです。沖縄の物流ハブの活用や当行の輸出支援サポート等の活用により、コスト削減に繋がる可能性があります。海外進出や海外輸出をご検討されている場合は是非ご連絡下さい。

日本国内外においても注目度の高いトピックスですので、引き続き情報発信していきます。

以上

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

## フィリピン通信～ニュー・クラーク・シティに経済特区を設置～

フィリピンのタルラック州で開発が進む新都市「ニュー・クラーク・シティ（以下、NCC）」に新たな経済特区が誕生することになりました。既に同国の経済区庁「PEZA<sup>1</sup>」より、経済地区としての認定を受けており、進出企業は事業内容に応じて税優遇措置を受けることが可能になります。今回は、新たな産業集積地区として注目が集まる同地区についてレポートします。

### 1. 急速な経済成長と人口増による都市問題解決が課題

フィリピンは2012年以降7年連続して6%以上の経済成長を記録するなど、ASEAN 主要国の中でもトップクラスの経済成長を維持しています。日系企業の進出も進み、在フィリピン日本人商工会議所（マニラ、セブ、ダバオの3カ所）の会員企業数は、2019年末現在で766社と、2012年末時点の648社から100社以上増加しています。一方で急速な経済成長や人口増加に伴い、交通渋滞が悪化しました。フィリピン国鉄の資金不足による鉄道の老朽化、マニラ港一極集中による港湾の混雑が常態化しており、公共インフラの整備が喫緊の課題となっていました。

その様な都市問題を解決するために計画されたのが、新都市「NCC」の開発です。フィリピン政府は、マニラ首都圏への経済一極集中や人口集中を分散化させるために、新たな産業集積地としての機能を新都市「NCC」に移転させようとしているのです。

### 2. 「NCC」に経済特区を設置、税優遇で企業誘致

地場不動産開発大手フィルインベスト・ランド（FLI）は、「NCC」の開発を主導する基地転換開発公社（BCDA）と合弁事業を立ち上げ、「NCC」の一部エリアを開発していくことで、PEZA と合意しました。経済特区の認定により、進出企業は税優遇措置を受けることができるため、経済特区認定は、投資を呼び込む上で大きなメリットとなります。今般税優遇措置を受けることができる経済特区「フィルインベスト・アット・ニュー・クラーク・シティ（FNCC）」の面積は288ヘクタールです。第1期では、住宅や商業施設の他、62ヘクタールの区画に工業団地や物流基地を整備する計画となっており、中核となる工業団地には、物流、倉庫、食品加工を中心とする軽工業関連企業を誘致する計画を立てています。第2期となる開発区画（約60ヘクタール）についても、誘致対象となる業種を発表していく予定です。

### 3. フィリピン初のスマートシティ開発

2018年から2022年までの5年間で第1フェーズとし、陸上競技場や競泳場、官公庁公舎、政府関係者用住居などの建設が行われる予定です。これらは基地転換開発公社（BCDA）が進めるプロジェクトであり、BCDA と日本の海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が共同で、

<sup>1</sup> 日本企業のフィリピン進出で最も使用されているのが、このPEZAの投資奨励措置。PEZA庁へ登録できる事業には各種あるが、製造量の70%をフィリピン国外に輸出するPEZA企業については、操業開始後4年～最長8年間、法人税と、資本財、原材料、補修材料の輸入関税、並びに固定資産税を除く地方税が免税となる。尚、免税期間終了後も各種条件に合致すれば、国税及び地方税が免税となる。

都市開発のマスタープランを作成しました。開発にあたっては、日本企業の都市開発に関する技術や経験が活用されており、丸紅、関西電力、中部電力、そしてフィリピン最大の配電事業会社であるマニラ電力会社（メラルコ）は、共同で「NCC」開発における次世代送電網（スマートグリッド）事業への参画を発表するなど、複数の日本企業が「NCC」開発プロジェクトへの参入を表明しています。

【新都市「ニュー・クラーク・シティ（NCC）」の完成イメージ】



（出所：基地転換開発公社（BCDA）公表 IR）

特に日系最大手の建設コンサルタント会社である日本工営は、「NCC」の総面積 9,450 ヘクタールの内、約 3,600 ヘクタールに対し、スマートシティ開発を含んだインフラ設計業務を請け負っています。実際の業務は、地形測量、地質調査からはじまり、防災計画、マスタープランの見直し、土地造成、道路、排水、電力、上下水道、情報通信と多岐に渡り、防災や情報通信に関しては、日本国内から協力会社を募る計画となっています。

#### 4. おわりに

現時点において、新都市「NCC」に進出している日系企業は製造業が中心となっていますが、今後計画が具現化されるにつれ、多様な業種からフィリピン進出の際の候補地となる可能性があります。JETRO が実施した「2018 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」において、61.8%の在フィリピン日系企業がフィリピンの投資環境上のリスクとして「インフラの未整備」を挙げており、今後、持続的な経済成長を実現するためにも、日本を含む海外企業の経験・技術を活用した質の高いインフラ整備を進め、雇用の創出、国民所得の向上、そして投資環境を強化することが望まれます。

今回設置された経済特区は「NCC」の一部エリアですが、今後「NCC」内のインフラ整備が進むにつれ、複数の経済特区が設置されることが見込まれています。今後とも同地区の開発・整備状況のほか、お客様の海外進出サポートや現地でのビジネス展開に役立つ各種情報を発信してまいります。フィリピンへの進出をご検討される場合は、ぜひご連絡下さい。

以上

【BDO ユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史】

## アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を発信しています。



## 【シンガポール】～ヘンダーソン・ウェーブ・ブリッジ～

ヘンダーソン・ウェーブ・ブリッジは、テロックブ  
ンガヒル公園とマウントフェーバー公園を繋ぐ全長  
274メートル、高さ36メートルのシンガポールで最も  
高い位置にある歩行者専用橋です。橋は名前の通りう  
ねる波のアーチ形、また木製のユニークな橋として有  
名です。緑が豊富な公園内に位置しており、ジョギン  
グする人、ハイキングをする人などで週末は賑わって  
います。夜7時になるとLEDでライトアップされ、幻  
想的な風景に様変わりし、遠くに見える街中の夜景を  
楽しむ事も出来ます。

## 【ヘンダーソン・ウェーブ・ブリッジ】



またシンガポール航空の機内安全ビデオでも、シンガポール航空の客室乗務員「シンガ  
ポール・ガール」が当地を巡りながらPRするなど、シンガポールのランドマークの一つにな  
っています。

(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)



## 【ベトナム】～ハノイの冬～


ハノイは日本と同じように四季があります。12月上旬頃  
までは半袖で良いくらい温かいです。それ以降、徐々に  
寒くなっていきます。東京の晩秋くらいまでの冷え込みが  
12月下旬から2月頃まで続きます。日本の晩秋という  
あまり寒くないと思われるかもしれませんが、ベトナム人は  
寒がりな人が多くかなり寒く感じられます。寒い日には  
10℃以下まで冷え込む日もあります。ベトナムでは暖房設  
備が整っていない家や施設が多く、気温が10℃以下にな  
ると学校が休校になることもあります。

## 【防寒してバイクに乗車する様子】



多くのベトナム人は移動手段でバイクに乗りますが、冬  
の運転は非常に寒いので、ダウンジャケットを着て走る人  
が多いです。大勢の人達がダウンを着て街中をバイクで  
走る様子は、ハノイの冬の風物詩の一つと言えます。

(常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ グェン ティ トウイ)


**【タイ】～レジ袋の無料配布廃止～**

2020年1月1日より、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアなど大手小売店で、レジ袋の無料配布が中止されています。有料の袋を用意していないお店もありますので、大きな買い物の際には注意が必要です。現地の報道では、多くのタイ人はレジ袋の無料配布中止を前向きに捉えており、街中では独自のエコバックで買い物を楽しんでいる人が多く見られます。買い物客のなかには、レジ袋の代わりに洗濯カゴなどを利用する人もおり、一風変わったエコバック文化の広がりを見せています。タイでは環境に配慮した取組みに注目が集まっており、今後も発砲スチロール製の食品容器や、使い捨てのプラスチックストローなども、使用禁止になる予定です。タイ駐在員として、タイ国民の環境保全に対する意識がいつそう高まり、環境面でも周辺諸国をリードする国になることを期待しています。

**【告知ポスターと買い物客】**

(足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平)

**【フィリピン】～東南アジア競技大会～**

東南アジア競技大会が11月末より、マニラ首都圏北部（クラーク）で開催されました。2年に一度ASEAN諸国内で開催されるスポーツの祭典であり、東南アジアのオリンピックとされています。開催国は持ち回りとなっており、フィリピンでの開催は今回が4回目です。1万人以上の選手が56種類のスポーツで競い、メダル獲得を目指しました。結果は、ホスト国のフィリピンが計387個（内金メダル149個）のメダルを獲得し、14年ぶりに総合優勝を果たしました。マラソン競技には、カンボジア代表として猫ひろし選手の姿が見られましたが、結果は10位と残念ながらメダル獲得とはなりません。日本ではまだまだ認知度の低い競技大会ですが、今大会の最高位スポンサーは日本の「味の素」です。日本の企業が東南アジアのスポーツ振興に携わっていることに感銘を受けました。次回は2021年ハノイで開催されます。今後東南アジアのスポーツにも注目です。

**【ホスト国フィリピンの入場行進】**

(BDOユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史)

## アセアン各国株式市場・為替情報（1月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（1月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート(円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,153.73	▲69.10	▲2.14%	1シンガポールドル	79.39	▲1.37	▲1.69%
マレーシア	KLCI総合指数	1,531.06	▲57.70	▲3.63%	1リンギット	26.63	0.09	0.35%
タイ	SET指数	1,514.14	▲65.70	▲4.16%	1バーツ	3.47	▲0.18	▲4.98%
フィリピン	フィリピン総合指数	7,200.79	▲614.47	▲7.86%	1ペソ	2.14	0.00	▲0.10%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5,940.05	▲359.49	▲5.71%	100ルピア	0.79	0.01	0.75%
インド	SENSEX指数	40,723.49	▲530.25	▲1.29%	1ルピー	1.52	0.00	▲0.22%

出所: Bloomberg

## 【株式市場】

- **シンガポール**：米中合意や堅調な中国経済を好感も、新型肺炎への警戒から反落

中東情勢懸念から売却先行も、中東リスクの後退や米株高を受けて緩やかに上昇した。米中貿易摩擦の緩和期待の高まりや中国の好調な経済指標を受け続伸。下旬には、中国の新型肺炎の感染拡大への警戒感から大幅下落に転じ、シンガポール ST 指数は緩やかに上昇に転じ前月比▲2.14%で取引を終了した。
- **マレーシア**：利下げ実施も、新型肺炎への懸念で下旬に大幅安

米中対立の緩和期待が高まるも、米イラン関係の緊迫から下落。中東の地政学リスクの緩和を受け反発。中旬は、パームオイルの価格下落やインド政府との関係を嫌気し下落。その後新型肺炎の感染拡大から経済への影響が警戒され大幅続落し、マレーシア KLCI 指数は前月比▲3.63%で取引終了。
- **タイ**：干ばつへの政策を好感も、新型肺炎による観光不振への懸念から急落

8日にかけて下落後は、政府の干ばつ対策や新年度予算案の承認を受け上昇。米中合意署名を受けてリスク選考が高まり、17日には約1ヶ月ぶりの高値を回復。下旬は、新型肺炎による観光業不振懸念から大幅下落した。タイ SET 指数は前月比▲4.16%で取引を終了した。
- **フィリピン**：中東リスク、火山噴火、新型肺炎などへの懸念から下落

米イランの対立を嫌気する動きや、首都マニラから65km南方のタール火山噴火を受け下落基調で推移。噴火による経済損失も多額となる見込みで続落した。下旬も新型肺炎への懸念が広まり大幅続落し、フィリピン総合指数は前月比▲7.86%で取引を終了。
- **インドネシア**：首都移転への投資表明を好感も、新型肺炎警戒で急落

ジャカルタ近郊の洪水で地政学リスクが意識され下落も、首都移転の投資表明で緩やかに上昇した。GDP 回復見通しで続伸したが、新型肺炎の警戒から大幅反落。月末にかけ急落し、ジャカルタ総合株価指数は続伸し前月比▲5.71%で取引を終了。
- **インド**：米中合意署名への期待などから史上最高値を更新

上旬は、中東情勢の緊迫化に伴うリスクオフムードと原油価格の上昇が重荷となったが、米中合意署名期待が広がり9日から14日にかけて続伸し、史上最高値を更新した。新型肺炎への懸念が広がるも、予算案との期待も入り交じり方向感なく推移した。インド SENSEX 指数は前月比▲1.29%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】



## アセアン各国ニューストピックス

## ◎経済

- シンガポール
  - ・東南アジアの IPO 市場堅調 19 年 126 件、新興企業が後押し (1/10)
  - ・設備投資が 7 年ぶり高水準 経済低迷下、化学・電子けん引 (1/17)
  - ・19 年失業率、10 年ぶり高水準 新型肺炎で今年はさらに悪化も (1/31)
- マレーシア
  - ・半導体産業は今年好調維持か 米中摩擦と 5G 向け需要拡大で (1/14)
  - ・政策金利引き下げ、国内産業への影響軽微か (1/28)
  - ・新型肺炎の経済的影響じわり 東海岸鉄道、作業員の再入国延期 (1/30)
- タイ
  - ・19 年の投資申請、FDI は中国が初の首位 (1/14)
  - ・新型肺炎、タイ観光業に影響 GDP0.7%押し下げとの試算も (1/29)
  - ・19 年の会社登記 7 万 1485 件、2 年連続減少 (1/31)
- インドネシア
  - ・中ジャワ州クンダルなど 3 ヶ所を経済特区に (1/8)
  - ・19 年貿易収支、32 億ドル赤字 2 年連続、今年は改善の兆しも (1/16)
  - ・19 年投資額は 12%増の 6 兆円 中国が 2 位に上昇、投資額倍増 (1/30)
- フィリピン
  - ・大手企業の資金調達相次ぐ 金利低く好機、国内外市場開拓へ (1/13)
  - ・19 年成長率 5.9%に減速 8 年ぶり低水準、公共支出鈍く (1/24)
- ベトナム
  - ・増えるドイツ企業のベトナム進出 累計で 350 社、車部品で存在感も (1/16)
  - ・20 年の経済成長率 6.48%に鈍化、ベトナム経済政策研究所 (1/20)
  - ・1 月の FDI 認可額、2.8 倍の 53 億ドル (1/31)

## ◎その他

- シンガポール
  - ・福島産食品の輸入停止措置、1 月中旬に解除 (1/6)
  - ・労働ビザ発給を最大 2 年停止 採用制度違反企業、対象者も拡大 (1/15)
  - ・MRT 東海岸線、第 2 区 6 駅が年内開業 (1/20)
- マレーシア
  - ・16 年ぶりモノレール建設再開 プトラジャヤ、25 年までに開通へ (1/13)
  - ・製造効率化で日本と連携促進 地場中小と商談 150 件、ジェットロ (1/21)
- タイ
  - ・レジ袋の配布中止、8 割超が賛成 (1/13)
  - ・PM2.5 の濃度上昇、車両の取り締まり強化 (1/13)
  - ・日タイ環境ウィークを開催 技術や政策紹介、官民で社会変革 (1/16)
- インドネシア
  - ・ビザ免除や到着ビザの見直しを、犯罪増加で (1/10)
  - ・人口ボーナス 36 年に終了、学識者ら対策提案 (1/31)
- フィリピン
  - ・遊泳中の邦人男性溺死、フィリピンセブ島 (1/6)
  - ・日比の歴史次世代に、旧日本人街の資料館改装 (1/24)
- ベトナム
  - ・北海道企業がホーチミンで商談会、17 社が出展 (1/15)
  - ・テトのビール販売が大幅減、飲酒運転規制で (1/30)

(出所：各種新聞、雑誌)

## アセアン・インド休日情報

## 2020年2月

日	月	火	水	木	金	土
						1 MY
2	3	4	5	6	7	8 TH MY
9	10 TH	11 JP	12 MM	13	14	15
16	17	18	19	20	21 ID	22
23 JP	24 JP	25 PH	26	27	28	29

## 2020年3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2 MM	3	4	5	6	7
8 MM	9 CD MM	10 ID	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20 JP	21
22 IN	23	24	25 IN	26	27 MM	28
29	30	31				

## 2020年4月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 VN	3	4
5	6 TH ID	7	8	9 PH	10 ID MM PH SG IN	11 PH MM
12 MM	13 CD TH MM	14 CD TH MM	15 CD TH MM	16 CD MM	17 MM	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29 JP	30 VN		

※ナショナルホリデーのみ掲載  
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

JP 日本	MY マレーシア	TH タイ
SG シンガポール	PH フィリピン	VN ベトナム
IN インドネシア	MM ミャンマー	ID インド
CD カンボジア		

## めぶきFGアジアネットワーク

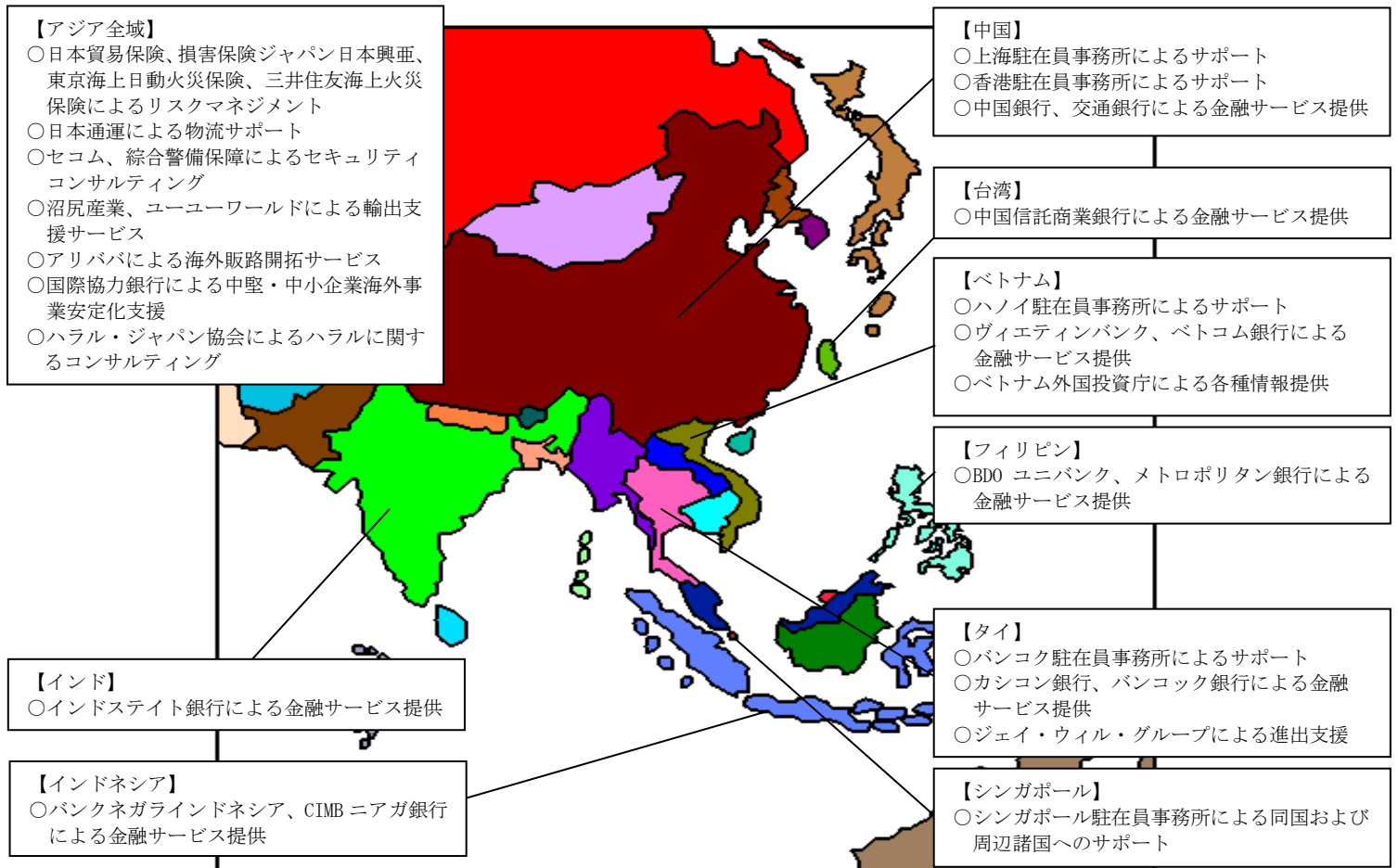
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

## ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



## めぶきFGイベント情報

## 【FBC バンコク 2020 ものづくり商談会】

日 程	2020年5月13日(水)～16日(土) 10:00～18:00 (4日間)
開催国	タイ：バンコク
会 場	BITEC Hall 100
概 要	<p>共催団体のお取引先企業など 150 社 (予定)</p> <p>タイでの部材調達や販路拡大を目的とする製造関連企業・製造関連企業にサービスや製品を提供するソリューション企業を対象とした商談会です。</p> <p>出展各社が登録する調達・販売案件を基に、web上で商談の事前申込とマッチングを行うことにより、会期中に計画的、効率的な商談が可能です。</p> <p>大手製造業と直接商談を行うビッグバイヤーズエリアを設置。大手企業に対して販売申込みができるチャンスを提供します。</p> <p>申込期限：2020年2月14日(金)</p> <p>※申込期限が近いですので、お申し込みはお早めにお問い合わせ致します。</p>
URL	<a href="https://fbcbbkk.factorynetasia.com/main/content/jp/guide">https://fbcbbkk.factorynetasia.com/main/content/jp/guide</a>
照会先	足利銀行バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852